

記者資料提供（令和2年3月10日）

神戸市港湾局みなと振興部ポートセールス課 小野・梶山

TEL：078-595-6290（内線951-5431） FAX：078-595-6284

神戸港の経済効果推計結果

神戸港経済効果研究会（注）において実施した、神戸港の現在の市民経済に及ぼす経済波及効果（雇用創出効果と所得創出効果）の推計結果がまとまりましたので、公表いたします。

1. 基準年次

平成28年

2. 推計方法及び対象分野

- ・推計方法としては、これまで実施した5回の調査と同様に、神戸市産業連関表を用いた分析手法を採用しました。
- ・対象分野としては、従来の分析の対象分野（①～③）に、新たに、大学（④）を追加しました。
 - ①港湾機能に直接関連する「港湾物流関連産業」
 - ②生産活動面や立地面で港湾を活用する「港湾活用産業」
 - ③「みなと」を資源として活用している観光等の「港湾親水関連産業」
 - ④ポートアイランドの旧コンテナバース等に立地する「大学」

3. 神戸港の経済効果推計結果

	雇用創出効果（就業者数）		所得創出効果（付加価値額）	
		全市に占める割合		全市に占める割合
神戸港	190,790人	26.1%	1兆5,018億円	33.0%
全市	731,378人	—	4兆5,527億円	—

（注）神戸港経済効果研究会 委員（敬称略、五十音順）

神戸大学 名誉教授 黒田 勝彦（委員長）

大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授 赤井 伸郎

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授 加藤 恵正

岡山大学大学院 特任教授 中村 良平

兵庫県立大学 特任教授 本荘 雄一